



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 22日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7102

本社所在都道府県 愛知県

(URL : <http://www.n-sharyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	81,534	11.6	2,006	7.6	1,809	1.3
17年 3月期	92,240	8.4	2,172	45.9	1,832	43.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年 3月期	2,238	-	15	47	-		4.0	1.4	2.2
17年 3月期	1,085	45.9	7	50	7	50	2.0	1.4	2.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 144,696,831 株 17年 3月期 144,750,376 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
18年 3月期	5	00	2	50	723	-	1.3
17年 3月期	5	00	2	50	723	66.7	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	135,029	55,682	41.2	384 89
17年 3月期	130,176	55,122	42.3	380 91

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 144,672,225株 17年 3月期 144,712,865 株
 期末自己株式数 18年 3月期 2,077,904株 17年 3月期 2,037,264 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	35,000	200	100	2	50	-
通期	81,000	1,600	1,000	-		2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円91銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

1/2

科 目	当 期 (平成18.3.31)		前 期 (平成17.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(69,191)	51.2	(71,224)	54.7	(2,032)
現 金 及 び 預 金	9,905		13,112		3,206
受 取 手 形	4,694		5,244		550
売 掛 金	31,529		26,699		4,830
商 品	626		761		135
製 品	1,405		1,597		192
半 製 品	1,378		1,475		97
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,244		1,064		180
仕 掛 品	16,892		19,956		3,064
前 渡 金	518		483		34
前 払 費 用	89		14		74
繰 延 税 金 資 産	743		644		98
そ の 他	195		289		93
貸 倒 引 当 金	33		121		88
固 定 資 産	(65,838)	48.8	(58,952)	45.3	(6,885)
有 形 固 定 資 産	(32,652)	24.2	(31,891)	24.5	(760)
建 物	6,015		6,379		364
構 築 物	724		781		56
機 械 及 び 装 置	3,660		3,942		281
車 両 運 搬 具	219		154		65
工 具 器 具 備 品	872		973		100
土 地	17,533		19,474		1,941
建 設 仮 勘 定	3,625		185		3,440
無 形 固 定 資 産	(257)	0.2	(235)	0.2	(22)
借 地 権	2		2		0
ソ フ ト ウ ェ ア	171		144		26
専 用 側 線 利 用 権	68		72		3
そ の 他	15		15		0
投 資 その 他 の 資 産	(32,928)	24.4	(26,825)	20.6	(6,102)
投 資 有 価 証 券	31,831		24,057		7,773
出 資 金	23		23		—
長 期 貸 付 金	—		1,495		1,495
長 期 前 払 費 用	56		11		45
そ の 他	1,137		2,301		1,163
貸 倒 引 当 金	120		1,063		942
資 産 合 計	135,029	100.0	130,176	100.0	4,852

科 目	当 期 (平成18.3.31)		前 期 (平成17.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	(35,581)	26.4	(45,620)	35.1	(10,039)
支払手形	8,987		11,280		2,292
買掛金	8,673		10,981		2,307
短期借入金	8,504		10,191		1,687
一年内償還社債	—		1,000		1,000
未払金	1,906		1,600		306
未払費用	4,098		3,530		567
未払法人税等	219		639		420
前受金	2,789		5,949		3,159
預り金	72		70		1
前受収益	18		15		2
その他	311		360		49
固定負債	(43,766)	32.4	(29,434)	22.6	(14,332)
社債	19,000		9,000		10,000
長期借入金	9,615		7,629		1,986
繰延税金負債	9,479		6,707		2,772
退職給付引当金	244		353		108
預り保証金	4,896		5,094		198
その他	530		649		118
負債合計	79,347	58.8	75,054	57.7	4,292
(資本の部)					
資本金	(11,810)	8.7	(11,810)	9.1	(—)
資本剰余金	(12,040)	8.9	(12,039)	9.2	(0)
資本準備金	12,038		12,038		—
その他資本剰余金	2		1		0
利益剰余金	(21,283)	15.8	(24,245)	18.6	(2,961)
利益準備金	2,474		2,474		—
資産圧縮積立金	2,720		2,759		39
別途積立金	16,880		16,880		—
当期末処分利益 又は未処理損失 ()	791		2,130		2,922
その他有価証券評価差額金	10,946	8.1	7,412	5.7	3,533
自己株式	399	0.3	386	0.3	12
資本合計	55,682	41.2	55,122	42.3	560
負債及び資本合計	135,029	100.0	130,176	100.0	4,852

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (自平成17.4.1 至平成18.3.31)		前 期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		増減金額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	81,534	100.0	92,240	100.0	10,705	11.6
営業費用						
売上原価	73,418	90.0	83,763	90.8	10,345	12.4
販売費及び一般管理費	6,110	7.5	6,304	6.8	193	3.1
計	79,528	97.5	90,068	97.6	10,539	11.7
営業利益	2,006	2.5	2,172	2.4	165	7.6
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	353		270		82	
雑収入	454		421		33	
計	807	1.0	691	0.7	115	16.7
営業外費用						
支払利息	399		288		110	
雑損失	605		742		137	
計	1,004	1.3	1,031	1.1	26	2.6
経常利益	1,809	2.2	1,832	2.0	23	1.3
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	414		—		414	
投資有価証券売却益	2,881		107		2,773	
計	3,295	4.1	107	0.1	3,187	—
特別損失						
固定資産売却損	7		—		7	
固定資産減損損失	2,938		—		2,938	
貸倒損失	1,544		—		1,544	
たな卸資産評価損等	1,057		—		1,057	
投資有価証券等評価損	117		30		87	
投資有価証券等売却損	9		—		9	
独禁法による課徴金等	892		—		892	
特別退職金	197		—		197	
計	6,766	8.3	30	0.0	6,735	—
税引前当期純利益	—		1,909	2.1	—	—
税引前当期純損失	1,661	2.0	—		—	—
法人税、住民税及び事業税	120	0.1	740	0.8	620	83.8
法人税等調整額	456	0.6	84	0.1	372	443.6
当期純利益	—		1,085	1.2	—	—
当期純損失	2,238	2.7	—		—	—
前期繰越利益	1,808		1,406		401	
中間配当額	361		361		0	
当期未処分利益	—		2,130		—	—
当期未処理損失	791		—		—	—

(3)利益処分案

科 目	当 期 (平成18.3期)	前 期 (平成17.3期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	—	2,130	—
当 期 未 処 理 損 失	791	—	—
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	36	39	2
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,800	—	2,800
計	2,045	2,170	125
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	361 1株につき 2円50銭	361 1株につき 2円50銭	0
次 期 繰 越 利 益	1,683	1,808	125

(4)重要な会計方針

〔 重要な会計方針 〕

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

〔 4 〕 繰延資産

社債発行費用

支出時に全額費用として処理する方法

〔 5 〕 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

〔 6 〕 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔7〕その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

< 会計処理の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これにより税引前当期純損失が 2,938 百万円悪化している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

< 注記事項等 >

〔貸借対照表関係〕

（単位 百万円）

	当 期	前 期
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	37,811	37,420
〔2〕投資有価証券に含まれている子会社株式	411	414
〔3〕担保に供している資産		
投資有価証券	-	10
〔4〕保証債務残高	3,129	4,719
うち他者が負担する金額	625	625

〔 損益計算書関係 〕

(当期)

・ 固定資産減損損失

・ 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	場 所	種 類
ゴルフ事業資産(1件)	千葉県市原市	土地及び建物等
遊休不動産(10件)	長野県上水内郡信濃町他	土地、投資その他の資産(土地等)及び建物等

種類ごとの減損損失の内訳

土地	1,874 百万円
投資その他の資産(土地等)	901 百万円
建物等	162 百万円

・ 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行った。ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行った。

・ 減損損失の認識に至った経緯

ゴルフ事業資産については、営業損益が継続してマイナスであることにより減損損失を認識した。遊休不動産については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識した。

・ 回収可能価額の算定方法

ゴルフ事業資産、遊休不動産とも回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価格指標はゴルフ事業資産については鑑定評価額、遊休不動産については固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。

< リ ー ス 取 引 >

E D I N E T による開示を行なうため記載を省略している。

< 有 価 証 券 >

(当期および前期)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

＜ 税 効 果 会 計 ＞

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	(単位 百万円) 前期
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,635	1,721
固定資産減損損失	1,176	-
固定資産評価差額	947	954
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	451	447
たな卸資産評価損	303	-
投資有価証券等評価損	112	349
貸倒引当金繰入限度超過額	53	468
その他	535	456
繰延税金資産 小計	5,215	4,397
評価性引当額	2,206	907
繰延税金資産 合計	3,009	3,490
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	7,200	4,983
固定資産圧縮積立金	1,804	1,828
固定資産評価差額	2,741	2,741
繰延税金負債 合計	11,745	9,553
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	8,736	6,062

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期	(単位 %) 前期
法定実効税率		40.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失 を計上したため、 差異原因を注記し ていない。	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.7
住民税均等割等		2.3
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.1

< 1株当たり情報 >

(単位 円)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	384.89	1株当たり純資産額	380.91
1株当たり当期純損失金額	15.47	1株当たり当期純利益金額	7.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.50

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	当 期	前 期
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失()	2,238	1,085
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失()	2,238	1,085
期中平均株式数	144,696	144,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		41
(うち支払利息(税額相当額控除後))	()	(26)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	(15)
普通株式増加数		5,628
(うち転換社債)	()	(5,628)

役 員 の 異 動

(平成18年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

代表取締役
取締役社長 生島 勝之 (現 常務取締役 鉄道車両本部長)

取締役 相談役 松田 和久 (現 代表取締役
取締役社長)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 経営企画部担当
輸送機器本部担当
機電本部担当 角田 清彦 (現 執行役員 経営企画部長)

取締役 総務部担当
各支店担当 竹本 克彦 (現 執行役員 総務部長)

取締役 鉄道車両本部担当
エンジニアリング部担当
鉄道車両本部長 永田 洋 (現 鉄道車両本部資材部長)

取締役 海外部担当
鉄道車両本部車両海外部長 中島 正隆 (現 執行役員 鉄道車両本部車両海外部長)

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役
取締役副社長 木内 公 (退任後当社相談役に就任予定)

現 専務取締役 本多 昭雄 (退任後当社顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 本堂 博一 (現 執行役員 鉄道車両本部営業総括部長)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 喜田村 正彦 (退任後当社顧問に就任予定)

(5) 昇格予定取締役

代表取締役 取締役副社長	社長補佐 コンプライアンス担当 経営監査部担当 調達部担当 開発本部担当 プラント本部担当	川竹 真二郎	現 常務取締役	経営企画部担当 調達部担当 プラント本部担当 各支店担当
専務取締役	鉄構本部担当 環境機器本部担当	服部 桂	現 常務取締役	機電本部担当 環境機器本部担当 機電本部長

3 . 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員	経営企画部長	新美 憲一	(現 経営企画部理事)
執行役員	総務部長	小林 功	(現 総務部理事)
執行役員	鉄道車両本部技師長 輸送機器本部技師長	吉川 和博	(現 東海旅客鉄道株式会社 執行役員)
執行役員	鉄道車両本部営業総括部長	橋本 常正	(現 鉄道車両本部営業総括部 第一営業部長)
執行役員	輸送機器本部長	澤田 実	(現 輸送機器本部企画部長)
執行役員	機電本部長	青木 宗久	(現 機電本部副本部長)
執行役員	鉄構本部長	石川 雅由	(現 鉄構本部長)
執行役員	鉄構本部営業総括部長	吉岡 茂夫	(現 鉄構本部営業総括部名古屋営業部長)

(2) 退任予定執行役員

現 執行役員	小川 富司	(退任後当社エンジニアリング部嘱託に就任予定)
現 執行役員	上野 秀樹	(退任後当社顧問に就任予定)
現 執行役員	加藤 哲也	(退任後株式会社日車ビジネスアソシエーツ代表取締役 社長に就任予定)
現 執行役員	中島 正隆	(退任、当社取締役候補)
現 執行役員	本堂 博一	(退任、当社常勤監査役候補)
現 執行役員	角田 清彦	(退任、当社取締役候補)
現 執行役員	竹本 克彦	(退任、当社取締役候補)

以 上

平成18年5月22日
日本車輛製造株式会社

平成18年6月29日以降、取締役、監査役、執行役員の体制は、下記の予定であります。

取締役（8名）

代表取締役 取締役社長	生島 勝之	
代表取締役 取締役副社長	川竹 真二郎	社長補佐 コンプライアンス担当 経営監査部担当 調達部担当 開発本部担当 プラント本部担当
専務取締役	服部 桂	鉄構本部担当 環境機器本部担当
取締役 相談役	松田 和久	
取締役	角田 清彦	経営企画部担当 輸送機器本部担当 機電本部担当
取締役	竹本 克彦	総務部担当 各支店担当
取締役	永田 洋	鉄道車両本部担当 エンジニアリング部担当 鉄道車両本部長委嘱
取締役	中島 正隆	海外部担当 鉄道車両本部車両海外部長委嘱

監査役（4名）

常勤監査役	稲吉 隆
常勤監査役	梶村 敏彦
常勤監査役	本堂 博一
監査役	浦部 康資

執行役員（13名）

執行役員	新美 憲一	経営企画部長委嘱
執行役員	小林 功	総務部長委嘱
執行役員	風早 清弘	本社技師長委嘱 開発本部長委嘱
執行役員	吉川 和博	鉄道車両本部技師長委嘱 輸送機器本部技師長委嘱
執行役員	橋本 常正	鉄道車両本部営業総括部長委嘱
執行役員	佐々 孝光	鉄道車両本部技術研究開発部長委嘱
執行役員	澤田 実	輸送機器本部長委嘱
執行役員	青木 宗久	機電本部長委嘱
執行役員	石川 雅由	鉄構本部長委嘱
執行役員	中山 隆	鉄構本部副本部長委嘱
執行役員	吉岡 茂夫	鉄構本部営業総括部長委嘱
執行役員	武内 正人	環境機器本部長委嘱
執行役員	柴田 次郎	大阪支店長委嘱

以 上